



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 大豊建設株式会社

コード番号 1822 URL <http://www.daiho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 水島 久尾

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部経理部長

(氏名) 土屋 祐司

TEL 03-3297-7000

四半期報告書提出予定日 平成27年2月16日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	92,830	6.7	3,559	354.8	3,758	317.8	3,200	327.0
26年3月期第3四半期	87,033	17.6	782	—	899	—	749	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 3,480百万円 (280.8%) 26年3月期第3四半期 914百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第3四半期	42.75	—
26年3月期第3四半期	11.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	98,420	29,857	30.1
26年3月期	96,535	24,646	25.2

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 29,634百万円 26年3月期 24,363百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	—	—	2.00	2.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期の期末配当予想については未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	137,000	8.4	5,500	115.6	5,600	120.8	4,300	130.6	57.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料のP. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	75,670,143 株	26年3月期	75,670,143 株
27年3月期3Q	816,716 株	26年3月期	799,743 株
27年3月期3Q	74,862,671 株	26年3月期3Q	64,384,747 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	3
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
4. 補足情報	8
(1) 四半期個別受注の概況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安による原材料の高騰、消費税率引き上げによる個人消費に弱さがみられるものの、政府主導によるデフレからの早期脱却と経済再生に向けた各種政策の効果が発現する中で、企業の業況、収益及び雇用情勢は改善が進み、緩やかな回復基調が続いております。

当社グループの主要事業であります建設業におきましては、政府の公共投資、民間設備投資は底堅く推移しており工事量は維持されております。今後、公共投資は当面、高水準で横ばい圏内の動きを続けたあと、緩やかな減少傾向に転じていくとみられますが、設備投資は企業収益が改善傾向を辿る中で緩やかな増加基調を続け、住宅建設は底堅く推移していくと見込まれます。なお、引き続き建設建材の動向や建設労働者の需給状況には注視が必要ですが、建設3法改正による建設工事の適正な施工と労働環境の改善への取組が実現されていくことにより、安定的な経営環境の回復が期待されます。

このような情勢下におきまして、当社グループを挙げて積極的な営業活動を行いました結果、売上高が92,830百万円（前年同期比6.7%増）、売上総利益が6,775百万円（前年同期比76.0%増）となりましたことから、営業利益が3,559百万円（前年同期比354.8%増）、経常利益が3,758百万円（前年同期比317.8%増）となり、四半期純利益は3,200百万円（前年同期比327.0%増）となりました。

なお、当社グループの主たる事業である建設事業におきましては、契約による工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節の変動があります。一方、販売費及び一般管理費は恒常的に発生するため、第3四半期の経営成績は、全般的に通期の業績予想に対し、進捗率が低くなる傾向にあります。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ、現金預金が6,624百万円減少し、受取手形・完成工事未収入金等が1,556百万円、未成工事支出金等が2,704百万円、その他流動資産が3,826百万円増加したこと等により、資産合計は1,885百万円増加した98,420百万円となりました。負債の部は、前連結会計年度末に比べ、支払手形・工事未払金等が3,935百万円、退職給付に係る負債が1,694百万円減少し、コマーシャル・ペーパーが2,497百万円、預り金が1,634百万円増加したこと等により、負債合計は3,326百万円減少した68,563百万円となりました。純資産の部は前連結会計年度末に比べ、5,211百万円増加した29,857百万円となり、自己資本比率は30.1%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月9日に公表しました通期の業績予想を変更しています。

詳細につきましては、本日公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,890百万円減少し、利益剰余金が1,890百万円増加しています。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ37百万円減少しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,623	11,999
受取手形・完成工事未収入金等	55,675	57,232
未成工事支出金等	2,852	5,557
短期貸付金	30	21
繰延税金資産	10	52
その他	4,352	8,178
貸倒引当金	△271	△296
流動資産合計	81,274	82,745
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,092	5,091
機械、運搬具及び工具器具備品	8,670	8,783
土地	6,981	6,995
リース資産	153	160
建設仮勘定	0	2
減価償却累計額	△11,383	△11,554
有形固定資産合計	9,514	9,478
無形固定資産	134	137
投資その他の資産		
投資有価証券	4,380	4,869
長期貸付金	381	105
破産更生債権等	26	15
繰延税金資産	109	110
その他	1,816	1,582
貸倒引当金	△1,102	△624
投資その他の資産合計	5,612	6,058
固定資産合計	15,261	15,674
資産合計	96,535	98,420

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	41,107	37,171
短期借入金	5,049	4,900
コマーシャル・ペーパー	-	2,497
未払法人税等	381	568
未成工事受入金	7,487	6,685
預り金	4,861	6,496
完成工事補償引当金	251	297
賞与引当金	243	7
工事損失引当金	449	787
その他	1,579	567
流動負債合計	61,409	59,977
固定負債		
繰延税金負債	624	728
訴訟損失引当金	211	60
退職給付に係る負債	8,020	6,325
その他	1,622	1,470
固定負債合計	10,479	8,585
負債合計	71,889	68,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,321	6,321
資本剰余金	5,246	5,246
利益剰余金	12,575	17,516
自己株式	△141	△149
株主資本合計	24,001	28,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	950	1,133
繰延ヘッジ損益	20	88
為替換算調整勘定	△31	△12
退職給付に係る調整累計額	△576	△511
その他の包括利益累計額合計	362	699
少数株主持分	282	223
純資産合計	24,646	29,857
負債純資産合計	96,535	98,420

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	87,033	92,830
売上原価	83,184	86,055
売上総利益	3,848	6,775
販売費及び一般管理費	3,066	3,216
営業利益	782	3,559
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	45	49
為替差益	189	193
その他	91	87
営業外収益合計	331	337
営業外費用		
支払利息	119	57
支払保証料	51	42
その他	43	38
営業外費用合計	213	137
経常利益	899	3,758
特別利益		
固定資産売却益	3	19
訴訟損失引当金戻入額	-	123
その他	-	8
特別利益合計	3	151
特別損失		
固定資産除売却損	12	0
訴訟関連損失	36	74
その他	9	0
特別損失合計	58	74
税金等調整前四半期純利益	844	3,835
法人税、住民税及び事業税	156	731
法人税等調整額	4	△40
法人税等合計	161	691
少数株主損益調整前四半期純利益	683	3,143
少数株主損失(△)	△66	△57
四半期純利益	749	3,200

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	683	3,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	243	183
繰延ヘッジ損益	△12	68
為替換算調整勘定	0	19
退職給付に係る調整額	-	65
その他の包括利益合計	230	337
四半期包括利益	914	3,480
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	980	3,537
少数株主に係る四半期包括利益	△66	△57

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木事業	建築事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	37,906	47,212	1,913	87,033	—	87,033
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	8	538	546	△546	—
計	37,906	47,220	2,452	87,579	△546	87,033
セグメント利益又は損失 (△)	665	223	△117	771	10	782

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額10百万円は、セグメント間取引消去です。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木事業	建築事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	44,554	46,363	1,912	92,830	—	92,830
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	6	277	283	△283	—
計	44,554	46,370	2,189	93,114	△283	92,830
セグメント利益又は損失 (△)	2,628	1,055	△131	3,552	6	3,559

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額6百万円は、セグメント間取引消去です。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. 補足情報

(1) 四半期個別受注の概況

個別受注実績

(単位:百万円)

	受注高	
27年3月期第3四半期	105,708	29.1%
26年3月期第3四半期	81,898	45.1%

- (注) 1. 受注高は、当該四半期までの金額です。
2. パーセント表示は、対前年同四半期増減率を示します。

(参考) 受注実績内訳

(単位:百万円)

区 分		平成26年3月期 第3四半期累計期間	平成27年3月期 第3四半期累計期間	比較増減	増減率	
建設事業	土木	国内官公庁	32,009 (39.1%)	52,251 (49.4%)	20,241	63.2%
		国内民間	921 (1.1%)	1,920 (1.8%)	999	108.4%
		海外	2,688 (3.3%)	5,153 (4.9%)	2,464	91.6%
		計	35,619 (43.5%)	59,324 (56.1%)	23,704	66.5%
	建築	国内官公庁	6,684 (8.2%)	11,142 (10.5%)	4,458	66.7%
		国内民間	38,035 (46.4%)	33,992 (32.2%)	△4,043	△10.6%
		海外	1,558 (1.9%)	1,249 (1.2%)	△309	△19.9%
		計	46,278 (56.5%)	46,384 (43.9%)	105	0.2%
	合計	国内官公庁	38,693 (47.3%)	63,393 (59.9%)	24,699	63.8%
		国内民間	38,956 (47.5%)	35,912 (34.0%)	△3,044	△7.8%
		海外	4,247 (5.2%)	6,402 (6.1%)	2,154	50.7%
		計	81,898 (100.0%)	105,708 (100.0%)	23,810	29.1%

- (注) () 内のパーセント表示は、構成比率を示します。